グーン

廃プラ受入を増強

RPFラインを稼働へ

フラフと加え、月3000tに

産業廃棄物の再資源化などを手掛けるグーン（本社・横浜市、藤枝慎治社長、☎045・769・2526）は、中国などの再生資源輸入規制に対応して、廃プラスチック類の受け入れを増強することになった。現在、廃プラについては本社工場（横浜市）でフラフ燃料（破砕片）を月間2000㌧製造しているが、さらに保有しているRPF製造施設を稼働させて月間約1000㌧扱い量を増やし、廃プラメインの燃料加工で月間合計3000㌧扱いを目指す。

同社は木くずの破砕による製品チップ製造（処理能力1日当たり369・36㌧）で広く知られる。さらに、廃プラ類などについてもフラフ燃料製造（処理能力1日当たり144㌧）を手掛けており、異物が極小で塩素含有率0・2％以下という高品質のフラフを製造している。2017年からはフィリピンのセブ州マンダウェイ市で、同市による分別排出などの協力を得て廃プラ類のセメント燃料化事業も始めている。

今回のRPF製造事業開始は、中国のプラくず輸入禁止で廃プラ処理に困っている排出事業者や産業廃棄物処理業者からの要望と、高品質の廃プラ系燃料を求めている製紙など需要家企業からの要望に対応したもの。

廃プラをフラフとRPFに加工する

廃プラ系燃料製造ラインではまず、搬入時に徹底した品質チェックと塩ビ除去などを含む粗選別を行う。その後、廃プラ類と紙くずを1次破砕、磁力選別・風力選別、2次破砕にかけてフラフに加工し、圧縮してベールにする。RPF製造はこの2次破砕の後工程に設けた溶融機で成形固化する（処理能力1日当たり55・2㌧）。RPFには別途、専用の破砕機で処理した廃畳も原料に使う。

同社では、廃プラ利用の燃料製造に際して、工場系など比較的グレードが高い廃プラを使えるようになり、高品質のフラフやRPFができる。RPFの需要が一般的にタイトになっているが、同社への受注は多いという。